

窓口の混雑解消のため郵送での提出にご協力下さい

〈市民税・県民税申告書の提出先〉

- ・大分市財務部市民税課（〒870-8504 大分市荷揚町2番31号）
- ・各支所（鶴崎・植田支所管内は各資産税事務所）

＊郵送の場合は資料を同封し、市民税課あてに送付してください。添付資料を返送希望の方は、切手を貼付した返信用封筒を同封してください。

〈申告相談・お問い合わせ〉

大分市財務部市民税課

電話 097-537-5729、097-537-5730 受付時間 平日8：30～17：15

令和7年度 市民税・県民税申告書

受 付

（あて先） 大分市長殿			令和7年1月1日の住所		電話番号						
			現在の住所		職業						
			フリガナ		生年月日	明・大 昭・平・令	年	月	日	世帯主の氏名	続柄
			氏名		個人番号						

翌年の申告書送付希望 ☒有 ☐無

整理番号

3 所得から差し引かれる金額に関する事項	⑬ 社会保険料控除 ※普徴とは納付書または口座振替により納付した金額、特徴とは年金から天引きされた金額です。	社会保険の種類		支払った保険料										
		国民健康保険		普徴	円									
				特徴										
		介護保険		普徴										
				特徴										
		後期高齢者医療保険		普徴										
			特徴											
	合 計													
	⑮ 生命保険料控除	旧生命保険料の支払額					旧個人年金保険料の支払額							
		円					円							
		新生命保険料の支払額		新個人年金保険料の支払額			介護医療保険料の支払額							
	円		円			円								
	⑯ 地震保険料控除	地震保険料の支払額					旧長期損害保険料の支払額							
円					円									
⑰～⑲ 寡婦控除 ひとり親控除 勤労学生控除	⑰ □寡婦控除 □死別 □生死不明 □離婚 □未 帰 還		⑱ □ひとり親控除		⑲ □勤労学生控除 (学校名)									
⑳ 障害者控除	氏名		障害の程度		身体・精神療育・その他 級度									
	氏名		障害の程度		身体・精神療育・その他 級度									
㉑ 配偶者(特別)控除 同一生計配偶者	配偶者の氏名		個人番号											
	明・大 昭・平		生		配 偶 者 の		円 □別居							
	同一生計配偶者（控除対象配偶者を除く）に該当する場合 ☐													
㉒ 扶養控除	氏 名		個人番号											
	生年月日		明・大・昭・平		・		・		☐ 同居 ☐ 別居		続柄			
	氏 名		個人番号											
	生年月日		明・大・昭・平		・		・		☐ 同居 ☐ 別居		続柄			
	氏 名		個人番号											
16歳未満の扶養親族 (控除対象外)	氏 名		個人番号											
	生年月日		明・大・昭・平		・		・		☐ 同居 ☐ 別居		続柄			
	氏 名		個人番号											
	生年月日		明・大・昭・平		・		・		☐ 同居 ☐ 別居		続柄			
	氏 名		個人番号											
㉓ 雑損控除	損害の原因		損害年月日		損害を受けた資産の種類									
	損 害 金 額		保険金などで補てんされる金額				差引損失額のうち災害関連支出の金額							
	円		円				円							
㉔ 医療費控除	支払った医療費		保険金などで補てんされる金額		☐ 医療費控除 ☐ セルフメディケーション税制									
	円		円											

1 収入金額等	事業	営 業 等	ア							円
	農 業	イ								
	不動産	ウ								
	利 子	エ								
	配 当	オ								
	給 与	カ								
2 所得金額	雑	公 的 年 金 等	キ							
	業 務	ク								
	そ の 他	ケ								
	短 期	コ								
	長 期	サ								
	一 時	シ								
3 所得から差し引かれる金額	事業	営 業 等	①							
	農 業	②								
	不動産	③								
	利 子	④								
	配 当	⑤								
	給 与	⑥								
	雑	公 的 年 金 等	⑦							
	業 務	⑧								
	そ の 他	⑨								
	合 計	⑩								
	総合譲渡・一時	⑪								
	合 計	⑫								
4 所得から差し引かれる金額	社会保険料控除	⑬								
	小規模企業共済等掛金控除	⑭								
	生命保険料控除	⑮								
	地震保険料控除	⑯								
	寡婦・ひとり親控除	⑰・⑱					0	0	0	0
	勤労学生・障害者控除	⑲・⑳					0	0	0	0
	配偶者（特別）控除	㉑					0	0	0	0
	扶 養 控 除	㉒					0	0	0	0
	基 礎 控 除	㉓					0	0	0	0
	⑬から㉓までの計	㉔								
	雑 損 控 除	㉕								
	医 療 費 控 除	㉖								
合 計	㉗									

5 給与・公的年金等に係る所得以外（令和7年4月1日において65歳未満の人は給与所得以外）の所得に係る市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き(特別徴収) ☐ 自分で納付(普通徴収)

令和6年中（1月～12月）に収入のなかった人

※ 該当する番号に○印を付け、必要事項を記入してください。
所得・税額証明、国民健康保険税、児童（扶養）手当などの基礎資料となりますので、下記に記入し、必ず申告してください。

1. 次の人の扶養・援助（仕送等）を受けていました。

住所 _____

氏名 _____ 生年月日 明・大
昭・平 _____ 続柄 _____

2. 障害年金・遺族年金等を受給していました。

①障害年金 ②遺族年金 ③その他（ _____ ）

3. 雇用（失業）保険・労災保険等を受給していました。

卒業 _____

4. 学生でした。 学校名 _____ 令和 _____ 年 _____ 月卒業見込

5. 病気療養中でした。

6. その他 _____

「個人番号」欄には、個人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第2条第5項に規定する個人番号をいう。）を記載してください。

別居の扶養親族等がある場合には2面8・「別居の扶養親族等に関する事項」に記入してください。

※枠内には記入しないでください。

所得控除	金額
生命保険料控除 113	
地震保険料控除 116	
配偶者特別控除 129	
配偶者合計所得 130	
基礎控除 132	4 8 0 0 0 0
所得控除計 133	

控 除	内 容	内 容	年 少	ひ と り
配 偶 者	特 定	同 居	老 人	そ の 他
扶 養	同 居	特 別	普 通	
本 人	特 別	普 通	力 勤 未	
同 配	調 整			
専 従 者			金 額	
専 従 者			金 額	

◎分離課税に係る所得等のある人は、市民税課に用意しています「市民税・県民税申告書（分離課税等用）」をあわせて提出してください。

◎所得税の確定申告をする人は、この申告書を提出する必要はありません。

◎この申告書を提出した人は、事業税の申告書を提出する必要はありません。

1. 営業等所得（1面－ア.①）

事業種目		屋 号	
売上（収入）金額	①		円
売上原価	期首棚卸高	②	
	仕入金額（原価）	③	
	期末棚卸高	④	
	差引原価②＋③－④	⑤	
	給料賃金	⑥	
必要経費	外注工賃	⑦	
	租税公課	⑧	
	損害保険料	⑨	
	水道・光熱費	⑩	
	旅費・通信費	⑪	
	広告・宣伝費	⑫	
	交際費	⑬	
	修繕費	⑭	
	消耗品費	⑮	
	福利厚生費	⑯	
費	減価償却費（内訳4）	⑰	
	地代・家賃	⑱	
	借入金利子	⑲	
	雑費	⑳	
		㉑	
		㉒	
		㉓	
	経費合計⑤～㉓	㉔	
	専従者控除額（内訳11）	㉕	
	所得金額①－㉔－㉕	㉖	

2. 農業所得（1面－イ.②）※1袋30kg

収入金額	農畜産物の種類		金 額
	水稲	作付面積()a	円
		販売()袋	
		自家用()袋	
		自家用野菜()人分	②
必要経費		③	
	収入合計①～③	④	
	雇人費	⑤	
	小作料・賃借料	⑥	
	委託料()a	⑦	
	ライセンスター利用料	⑧	
	土地改良費()a	⑨	
	減価償却費（内訳4）	⑩	
	租税公課・水利費	⑪	
	種苗費・素畜費	⑫	
費	肥料・飼料費	⑬	
	農薬衛生費	⑭	
	農具費	⑮	
	修繕費	⑯	
	諸材料費	⑰	
	動力光熱費	⑱	
	雑費	⑲	
		㉑	
	経費合計⑤～㉑	㉒	
	専従者控除額（内訳11）	㉓	
所得金額④－㉒－㉓	㉔		

3. 給与所得の内訳（1面－カ）（日給などの給与所得のある人で、源泉徴収票のない人は記入してください。）

月	月	収	月	月	収
1			7		
2			8		
3			9		
4			10		
5			11		
6			12		
賞 与 等					
収入金額合計①					
勤務先名①					
勤務先所在地①					
収入金額合計②					
勤務先名②					
勤務先所在地②					
収入金額合計③					
勤務先名③					
勤務先所在地③					

5. 不動産所得（1面－ウ.③）

収入金額	種 類	1件あたり1カ月 の 収 入 金 額	貸付 件数	貸付 月数	金 額
	家賃・地代	円	件	月	円
	家賃・地代				
	家賃・地代				
	家賃・地代				
必要経費	駐車場				
	権 利 金				
	礼金・更新料				
	収 入 合 計 ①				
	区 分				金 額
費	租税公課（固定資産税等）				円
	損害保険料（火災保険等）				
	修 繕 費				
	減価償却費（内 訳 4）				
	借入金利子				
経 費 合 計 ②					
専従者控除額（内訳11）③					
所得金額①－②－③					

4. 減価償却費の内訳 ※平成19年3月31日以前に取得した資産については取得価格に0.9をかけてください。

資産の種類	取得年月	①取得価格	耐用年数	②償却率	③専割	④使用期間	償却費①×0.9×②×③×④
	年 月	円	年	%		/12	円
	年 月					/12	
	年 月					/12	
※ 上記に書ききれない場合は、別紙を添付してください。							合 計 額

6. 雑所得（公的年金等以外）に関する事項（1面－ク.ケ.⑧.⑨）

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費
		円	円
収入金額の合計－必要経費の合計＝雑所得金額（ ）			

7. 家屋数などに関する事項

物 件 所 在 地	種 類	家屋数の利用状況について
	事務所・事業所・家屋数	

8. 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	住 所

9. 寄附金に関する事項

都道府県市区町村分（ふるさと納税）	円
住所地の共同募金会、日赤支部分	
都道府県市区町村分（特別控除対象以外）	
条例指定分	都道府県
	市区町村

10. 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の不動産所得		
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額・被災損失額（白）
前年中の開（廃）業	開始・廃止	月
□ 他都道府県の事務所等		

11. 事業専従者に関する事項

氏名	続柄	生年月日	従事月数
個人番号			控除額
氏名	続柄	生年月日	従事月数
個人番号			控除額
所得税における青色申告の承認の有無 有・無			

12. 配当所得に関する事項（1面－オ.⑤）

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収 入 金 額	必 要 経 費
		・	円	円
		・		

13. 総合譲渡・一時所得の所得金額に関する事項（1面－コ.サ.シ.⑪）

区 分	収 入 金 額	必 要 経 費	差引金額（収入金額－必要経費）	特 別 控 除 額	所得金額 （差引金額－特別控除額）
総合譲渡	短 期	円	円	円	イ 円
	長 期				ロ
一 時			（赤字のときは0）		ハ
ニ 合計 イ＋[(ロ＋ハ)×1/2]					

右上のイの金額を1面のコに、ロの金額を1面のサに、ハの金額を1面のシに記入してください。
右の二の金額を1面の⑪の所得金額欄へ記入してください。

14. 所得金額調整控除に関する事項

フリガナ		続 柄	生 年 月 日	別 居 の 場 合 の 住 所
氏 名				
個人番号				特別障害者に該当する場合 身体・療育・精神・その他 級・度